

意見書案第3号

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県の私立学校は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育を作り、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。

しかし、神奈川県の私立学校への生徒一人あたり経常費補助は、全国最下位水準であるため、私立高校の入学金を除く平均学費は、関東地方で最も高く、全国的にも極めて高い学費となっている。

また、将来の大地震への対応が、私学各校にとって大きな課題であり、大きな財政負担となっているが、神奈川県では施設整備に対する助成がなく、全て保護者の負担となっていることも高額な学費の要因の一つとなっている。

一方、神奈川県では国に先行して、年収590万円未満の世帯には、県内私立高校の平均授業料相当額まで補助され、授業料無償化が実現した。

しかし、生活保護世帯でも年間約26万円の自己負担が必要であり、学費負担が可能な家庭でも、不測の事態が起きて家計が急変すれば、たちまち学費の納入に支障をきたす状況である。

神奈川県では私立高校の高学費が原因で私立高校を選択できず、公立中学校卒業生の全日制高校進学率は全国的に低い水準が続いている。

全ての子どもたちの学ぶ権利を保障することが重要であり、私学助成の抜本的な改善によって、私立学校経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務である。

よって、神奈川県においては、令和2年度予算において、私学助成の一層の拡充を図るように、当町議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月17日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治 殿

神奈川県中郡大磯町議会議長 高 橋 英 俊